

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標1】 新しい人の流れづくり

資料3-2

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

① 移住交流の推進

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
1	1-7-1	P1			■ 移住者数：850人(80人)																
			1-2-1	P76	<p>●「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみんで徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、「移住ポータルサイト」による情報発信を推進します。<政策></p>	推進	→	→	→	→		<p>●「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみんで徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、「移住ポータルサイト」による情報発信を推進します。また、移住希望者に本県の魅力を実感していただける、「移住体験ツアー」を実施します。<政策></p>	推進	→	→	→	→		今後、より多くの移住希望者に、徳島の魅力を実感していただき、一人でも多く移住実現につなげるため、市町村とも連携しながら、実施回数の増加をはじめ、「移住体験ツアー」の充実を図る。	政策	
					○移住者数 ㉔80人→㉕850人						850人										
2	1-7-1	P1			■ デュアルスクールのモデル化：H29試行(一)																
			1-2-1	P76	<p>●地方と都市、双方のよさを体験することで、地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」のモデル化に取り組みます。<教育></p>	推進	→	→	モデル試行	→		<p>●地方と都市、双方のよさを体験することで、地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」のモデル化に取り組みます。<教育></p>	推進	→	モデル試行	二	→		平成29年度に複数市町村でのモデル試行を行う予定であるため、数値目標の修正を検討する。	教育	
					○「デュアルスクール」のモデル化 ㉖モデル試行							○「デュアルスクール」のモデル化 ㉖モデル試行									

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

②多様な人材環流

番号	戦略担当所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
3	1-7-2 3-4	P2 P16			とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0% (35.1%)																
4	1-7-2 3-4	P2 P16			プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：15件 (-)																
			1-3-4	P86	●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等において、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。<商工>	実施	→	→	→	→		●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。<商工>	実施	→	→	→	→		数値目標の達成に至らず、県政運営評価戦略会議においてC評価となったため、関係機関との連携強化やきめ細やかな相談対応、企業情報等のさらなる発信により、実績の向上を図る。 また、新分野進出等に取り組もうとする企業のニーズと、専門性の高い「プロフェッショナル人材」をマッチングする拠点として「プロフェッショナル人材戦略拠点」をH27.12に設置し、人材確保に取り組んでいることから、目標を同拠点の成約件数とし、引き続き積極的に推進する。	商工	
					○とくしまジョブステーションを活用した就職率 ⑤35.1%→③40.0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%											
					○プロフェッショナル人材の正規雇用数 (累計) ⑤1→③25人	5人	10人	15人	20人	25人		○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ⑤1→③15件				15件	15件	15件			

③農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大

番号	戦略担当所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
5	1-7-3	P2			農林水産業新規就業者数 (5か年の累計) : 1,487人 (149人)																	
			1-2-2	P78	●インターンシップの充実等による若者のキャリアアップの機会拡大、農業・漁業経営体の経営計画策定・技術の指導等の経営安定化への支援、主伐期に対応可能な即戦力となる林業技術者を育成するための「とくしま林業アカデミー」の開講などに取り組み、農林水産業分野における新規就業者の確保と中核的な担い手の育成を図ります。<農林>	推進	→	→	→	→												
					○新規就農者数 (累計) ⑤105人→③800人	350人	480人	580人	700人	800人		○新規就農者数 (累計) ⑤105人→③1,127人	350人	480人	727人	927人	1,127人					
					○新規林業就業者数 (累計) ⑤15人→③190人	60人	90人	120人	160人	190人		○新規林業就業者数 (累計) ⑤15人→③200人	60人	90人	120人	160人	200人					
					○新規漁業就業者数 (累計) ⑤29人→③160人	60人	80人	100人	130人	160人												

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

①企業の本社機能の誘致

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
6	1-1-1	P3			■ 本県への本社機能誘致数：5社 (-)																
			1-3-1	P82	●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、大都市圏等からの本社機能誘致を推進することにより、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション (環境・エネルギー)」、「ライフ・イノベーション (健康・医療・介護)」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。 <商工>	推進	→	→	→	→		●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることにより、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション (環境・エネルギー)」、「ライフ・イノベーション (健康・医療・介護)」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。 <商工>	推進	→	→	→	→		消費者庁の新未来創造オフィス設置の機会を捉え、企業の「エンカル消費・推進部門」について、本社機能移転に係る補助制度の対象に加えることを検討していることから、行動計画 (総合戦略) の見直しを行う。また目標値についても、成長分野以外の業種も含めた本社機能誘致数に改める。	商工	
					○「成長分野」関連企業の本社機能誘致数 ⑤→③⑤社	1社	2社	3社	4社	5社		○本県への本社機能誘致数 ⑤→③⑤社				3社	4社	5社			

②政府関係機関の地方移転を推進

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
7	1-1-2	P3			■ 政府関係機関の本県への誘致：H27提案																	
			1-3-1	P82	●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、政府関係機関の地方移転に係る提案募集に呼応し、本県の地方創生に資する機関の誘致に挑戦します。 <政策>	提案	推進	→	→	→		●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、平成29年度に設置予定の「消費者行政新未来創造オフィス (仮称)」の運営を支援するとともに、 <u>消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「挙県一致での取組み」を推進します。</u> <危機・政策>	提案	推進	→	→	→		平成28年9月1日に「まち・ひと・しごと創生本部」において、「消費者行政新未来創造オフィス (仮称)」の徳島県への設置等が決定され、政府関係機関の徳島移転が新たな段階を迎えたことを踏まえ、消費者庁等の移転に関する項目を独立させる。	危機政策		
					○政府関係機関の本県への誘致 ⑦提案																	
8	1-1-2 4-1-2	P3 P27			■ 「消費生活センター」設置市町村数： 24市町村 (9市町村)																	
			3-5-3	P140	●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進します。 <危機>	推進	→	→	→												市町村消費生活センターの設置率100%を強力に推進するため、数値として明確化させる。	危機
					○「消費生活センター」設置市町村数 ⑤9市町村→⑨24市町村											24市町村						

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

③サテライトオフィスのさらなる展開

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31				
9	1-4-3	P3			■ サテライトオフィス進出地域の拡大： 市町村の半数（4市町）															
			1-1-1	P70	●地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援します。＜政策＞	推進	→	→	→	→									新たなサテライトオフィスの進出により、平成25年度末時点の「4市町18社」から約2年で「9市町41社」へと大きく拡がり、KPIを前倒して達成したことから、県内市町村数の半数への展開を目標とする上方修正を行い、サテライトオフィスの全県展開を加速させる。	政策
					○サテライトオフィス進出地域の拡大（累計） ㉕4市町村→㉙8市町村			8市町村	8市町村	8市町村						半数	半数			

(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

①大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31				
10	1-4-1	P4			■ 大学サテライトオフィス 設置箇所数：15箇所（3箇所）															
			1-1-1	P71	●大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援します。＜政策＞	推進	→	→	→	→									平成28年度の実績見込みが目標値を達成しているため、設置箇所数の数値目標について、上方修正を検討する。	政策
					○大学サテライトオフィス設置箇所数 ㉕3箇所→㉙12箇所	7箇所	9箇所	11箇所	12箇所	12箇所						7箇所	9箇所	13箇所	14箇所	15箇所
11	1-4-1	P4			■ 「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加者数：500人（-）															
			1-2-1 (5-5-3) (6-5-1)	P77	●大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学※と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。＜政策＞	推進	→	→	→	→									平成28年度の実績見込みが目標値を前倒して達成すると推計されるため、工程（年度別の数値目標）の修正を検討する。	政策
					○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数（年間） ㉕--→㉙500人	400人	430人	460人	500人	500人						400人	430人	500人	500人	500人

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

②若者の地元定着促進

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局													
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31																
12	1-ウ-2	P4			■ 奨学金返還支援制度 (全国枠) の助成候補者認定数: 100人 (一)																												
			1-2-1	P77	●若者の地元定着を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「徳島県奨学金返還支援制度」を創設し、県内企業に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。<政策>	推進	→	→	→	→												政策											
			(5-5-3)																				○奨学金返還支援制度 (全国枠) の助成候補者認定数 ②⑤→②⑥~②⑩100人	100人	100人	100人	100人					徳島県では、平成27年度から「奨学金返還支援制度」を活用して、若者の地元定着を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出に取り組んでいる。この制度のうち、大学(短期大学を除く)、大学院、高等専門学校を卒業する者を対象とする全国枠については、平成28年度から「企業版ふるさと納税」を活用して実施することとしており、その取組を行動計画に反映することとした。(「企業版ふるさと納税」活用)	
13	1-ウ-2	P4			■ 就職支援協定締結大学と連携したインターンシップの促進: H30全大学で実施																												
			1-2-1 (6-5-2)	P77	●徳島県出身者が多く進学している関西圏の大学(就職支援協定締結大学)の学生と、県内企業等のインターンシップを促進し、学生の職業観の育成を図り、就職のミスマッチを防ぐとともに、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内へのUターン就職を促進します。<商工>	調整	促進	→	全大学で実施	→												●就職支援協定を締結している関西圏の大学の学生や、東京圏在住の大学生と、県内企業等のインターンシップを促進し、学生の職業観の育成を図り、就職のミスマッチを防ぐとともに、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内へのUターン就職を促進します。<商工>	調整	促進	→	全大学で実施	→				関西圏や東京圏在住の大学生の地方還流を促進する地方創生インターンシップ推進事業に新たに取り組むことから、計画の見直しを行う。	商工	
					○就職支援協定締結大学と連携したインターンシップの促進 ⑩全大学で実施																												

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化

① 「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
14	2-7-1	P5			<ul style="list-style-type: none"> ■「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数：26社（13社） 																	
			1-3-1	P82	<ul style="list-style-type: none"> ●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、大都市圏等からの本社機能誘致を推進することにより、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。<商工> 	推進	→	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることにより、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。<商工> 	推進	→	→	→	→		消費者庁の新未来創造オフィス設置の機会を捉え、企業の「エシカル消費・推進部門」について、本社機能移転に係る補助制度の対象に加えることを検討していることから、行動計画（総合戦略）の見直しを行う。また目標値についても、成長分野以外の業種も含めた本社機能誘致数に改める。	商工		
					<ul style="list-style-type: none"> ○「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数 ②13社→③26社 	18社	20社	22社	24社	26社												
15	2-7-1	P5			<ul style="list-style-type: none"> ■高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数：6人（-） 																	
16	2-7-1	P5			<ul style="list-style-type: none"> ■高機能素材活用製品の試作品数：10個（-） 																	
17	2-7-1	P5			<ul style="list-style-type: none"> ■「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数：65機関（H28：50機関） 																	
			2-3-3	P106	<ul style="list-style-type: none"> ●本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、CFRPなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。<商工> 	推進	→	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ○高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数 ②5人→③6人 			2人	5人	6人		高機能素材関連産業の集積や活性化を図るため、新たな事業を実施することから、数値目標の追加を行う。	商工		
												<ul style="list-style-type: none"> ○高機能素材活用製品の試作品数 ②5個→③10個 			4個	8個	10個					
												<ul style="list-style-type: none"> ○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数 ②50機関→③65機関 			55機関	60機関	65機関					

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略担当所 (AP)		行動計画 担当所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31			
																			総合戦略のみ
18	2-7-1	P6			■ LED新製品開発支援件数 (累計) : 155件 (52件)														
19	2-7-1	P6			■ LED応用製品の海外市場開拓数 (累計) : 12か国 (-)														
			2-1-1	P99	●「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進します。 <商工・警察>	推進	→	→	→	→								平成28年度の実績が数値目標を大きく上回る見込みのため、平成29年度及び平成30年度のLED新商品開発支援件数を上方修正する。	商工警察
					○LED新製品開発支援件数 (累計) ㉔52件→㉕105件	75件	85件	95件	105件	105件	○LED新製品開発支援件数 (累計) ㉔52件→㉕155件	75件	85件	145件	155件	155件			
					○LED応用製品の海外市場開拓数 (累計) ㉔1→㉕12か国	2か国	4か国	6か国	10か国	12か国									
20	2-7-1	P6			■ 大鳴門橋架橋記念館の入場者数 : 11.5万人 (H27: 8.8万人)														
21	2-7-1	P6			■ 大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入 : 6,300万円 (H27: 4,200万円)														
			2-1-2 (7-5-1)	P100	●スーパーハイビジョン (4K8K) の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「4Kエリア試験放送」や「4K映像コンテスト」を行います。 また、大鳴門橋架橋記念館を改修し、4K映像を上映できる「360度4Kシアター」等を整備します。 <県民・商工>	推進	→	→	→		●スーパーハイビジョン (4K8K) の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「4Kエリア試験放送」や「4K映像コンテスト」を行います。 また、大鳴門橋架橋記念館を改修し、4K映像を上映できる「360度4Kシアター」等を整備します。 <県民・商工>	推進	→	→	→	→		大鳴門橋架橋記念館の改修に取り組むことから、数値目標を新たに設定する。	商工
											○大鳴門橋架橋記念館の入場者数 ㉗8.8万人→㉘改修㉙11.5万人					11.5万人	11.5万人		
											○大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入 ㉗4,200万円→㉘改修㉙6,300万円					6,300万円	6,300万円		

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

③もうかる農林水産業の推進

番号	戦略該当箇所 (AP)		行期計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31						
22	2-7-3	P7			<ul style="list-style-type: none"> ■ 新技術開発に向けた 県内大学等との共同研究数：10件（2件） 																		
			1-1-1	P71	<ul style="list-style-type: none"> ●徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組む「アグリサイエンスゾーン※」を創設し、6次産業化の推進を図ります。<農林> 	推進	→	→	→				<ul style="list-style-type: none"> ●徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、「アグリサイエンスゾーン」等を拠点とし、<u>新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組む、本県農林水産業の成長産業化を推進します。</u><農林> 	推進	→	→	→				「アグリサイエンスゾーン」、「マリンサイエンスゾーン」、「フォレストサイエンスゾーン」の3つの「サイエンスゾーン」が構築されたことから、事業の修正を検討する。	農林	
					<ul style="list-style-type: none"> ○新技術の開発に向けた 県内大学等との共同研究数 ⑤2件→⑩10件 	3件	5件	7件	10件	10件													
23	2-7-3	P7			<ul style="list-style-type: none"> ■ 県産米輸出数量：75トン（34トン） 																		
			2-4-1	P107	<ul style="list-style-type: none"> ●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進するとともに、「徳島県TPP対応基本戦略」に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、TPPを迎え撃ちます。また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。<農林> 	推進	→	→	→	→			<ul style="list-style-type: none"> ●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、<u>農林水産業の成長産業化を目指します。</u>また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。<農林> 	推進	→	→	→	→			TPPの発効は米国の動向など不透明感が増しているものの、進展する経済のグローバル化に対し、本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化に向け、しっかりと取り組んでいく必要があるため見直しを検討する。	農林	
					<ul style="list-style-type: none"> ○県産米輸出数量 ⑤34トン→⑩75トン 	42トン	50トン	59トン	68トン	75トン													
24	2-7-3	P8			<ul style="list-style-type: none"> ■ 「阿波牛」出荷頭数： 2,900頭（2,100頭） 																		
			2-4-3	P110	<ul style="list-style-type: none"> ●畜産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、グローバル化に向けた「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。<農林> 	推進	→	→	→	→												平成27年度の実績が目標値を大きく上回ったことから、取組のより一層の推進に向けて、目標値の上方修正を検討する。	農林
					<ul style="list-style-type: none"> ○「阿波牛」出荷頭数 ⑤2,100頭→⑩2,400頭 	2,150頭	2,400頭	2,400頭	2,400頭				<ul style="list-style-type: none"> ○「阿波牛」出荷頭数 ⑤2,100頭→⑩2,900頭 	2,150頭	2,400頭	2,800頭	2,850頭	2,900頭					

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31							
25	2-7-3	P8			■ 農業用アシストスーツの現場への導入数 (5か年の累計) : 20台 (-)																		
			2-3-3 (2-4-4)	P106	●大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。<農林>	推進	→	→	→	→											和歌山大学との共同研究において製品開発を行ってきた農業用アシストスーツの販売開始時期が、H28.10からH29.6に延期されたため、事業工程の修正を検討する。	農林	
					○農業用アシストスーツの現場への導入数 (累計) ㉕→㉙20台		10台	15台	20台	20台	○農業用アシストスーツの現場への導入数 (累計) ㉕→㉙20台			10台	15台	20台							
26	2-7-3	P8			■ 新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額 : 9.3億円 (-)																		
			2-4-1	P107							●農林水産業の成長産業化を推進するためアグリ、マリリン、フォレスト各サイエンスゾーンを核として、産学官によるオープンイノベーションを加速し、収益性の高い新たな技術開発や実践力の高い人材育成等により「もうかる農林水産業」を実現します。<農林>			推進	二	二						農林水産業の成長産業化に向けて取り組む、「アグリ、マリリン、フォレスト」の各サイエンスゾーンを核とした、産学官オープンイノベーションの加速に向け、新たな数値目標として設定を検討する。	農林
											○新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額 ㉕→㉙93億円			82億円	89億円	93億円							
27	2-7-3	P8			■ とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 : 2.5億円 (-)																		
			2-4-6	P112							●農林水産業のもうかる成長産業化に向け、「とくしまブランド推進機構」による、生産・流通・販売の総合的な支援を一体的に行い、「農産物の生産拡大」と「農業者の所得向上」を図ります。<農林>			推進	二	二						平成28年度に本格的に活動を開始した「とくしまブランド推進機構」の事業推進に係る、新たな数値目標として設定を検討する。	農林
											○とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 ㉕→㉙25億円			10億円	20億円	25億円							

④ 6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31							
28	2-7-4	P9			■ 6次産業化法による「総合化事業計画」の売上増加額 (累計) : 5.8億円 (0.7億円)																		
			2-5-1	P116	●農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取り組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進します。<商工・農林>	推進	→	→	→	→												6次産業化の着実な推進を図るため、新たに売上増加額の指標の追加を検討する。	商工農林

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

											○六次産業化法における「総合化事業計画」に基づく事業者の売上増加額（累計） ※0.7億円→315.8億円			3.7億 円	4.7億 円	5.8億 円	
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	-----------	-----------	-----------	--

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31						
29	2-7-4	P9			■ 農林水産物等輸出金額： 14.0億円(2.4億円)																		
30	2-7-4	P9			■ 「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数： 22か国(9か国)																		
			2-5-2	P117	●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、TPP参加国を含めた「輸出国・地域」と「輸出品目」の新規追加、マーケティングサポート体制の整備、輸出型産地形成、産地間連携の推進・強化などにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。 <農林>	推進	→	→	→	→		●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「輸出国・地域」と「輸出品目」の新規追加、マーケティングサポート体制の整備、輸出型産地形成、産地間連携の推進・強化などにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。 <農林>	推進	→	→	→	→			TPPの発効は米国の動向など不透明感が増しているものの、進展する経済のグローバル化に対し、本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化に向け、本県農林水産物の輸出拡大にしっかりと取り組んでいく必要があるため、見直しを検討する。	農林		
					○農林水産物等輸出金額 ⑤2.4億円→③14億円	5.4億円	7.2億円	9.5億円	11億円	14億円													
					○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ⑤9か国→③22か国	13か国	15か国	18か国	20か国	22か国													
31	2-7-4	P9			■ 「阿波地美栄」取扱店舗数(累計)： 31店舗(5店舗)																		
			2-5-2 (4-4-1)	P117	●野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄(ジビエ)」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたPR活動等を通じて消費拡大を図ります。 <農林>	推進	→	→	→													平成27年度の実績が目標値を大きく上回ったことから、取組のより一層の推進に向けて、目標値の上方修正を検討する。	農林
					○「阿波地美栄」取扱店舗数(累計) ⑤5店舗→③20店舗	12店舗	14店舗	17店舗	20店舗	23店舗		○「阿波地美栄」取扱店舗数(累計) ⑤5店舗→③31店舗	12店舗	14店舗	27店舗	29店舗	31店舗						
32	2-7-4	P9			■ 県産木造住宅の輸出戸数(5か年の累計)： 60戸(-)																		
			2-5-2	P117	●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木・製品輸出を進めるとともに、構造物だけでなく床板等の内装材や建具まで、県産木造住宅をセットで輸出する県産木造住宅の輸出システムを構築し、県産木造住宅の輸出を促進します。 <農林>	推進	→	→	→	→												「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、台湾や韓国などに販路開拓を推進している中で、相手国の実情に合わせ、マンションの内装にも注力していくため、目標数値の単位を棟数から戸数に修正する方向で検討する。	農林
					○県産木造住宅の輸出棟数(累計) ⑤1→③60棟	5棟	15棟	30棟	50棟	60棟		○県産木造住宅の輸出戸数(累計) ⑤1→③60戸			30戸	50戸	60戸						

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

(イ) 戦略的な観光誘客の推進

① 「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組み

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
33	2-4-1	P10			■ 年間の延べ宿泊者数：310万人 (226万人)																				
			7-2-1	P205	●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた「『訪日外国人2000万人時代』に向けた取組み」を核とする「徳島県観光振興基本計画（第2期）」に基づく戦略的な取組みを推進することにより、観光関連事業者との連携など、官民を挙げた観光誘客を促進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→		●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた「『訪日外国人4000万人時代』に向けた取組み」を核とする「徳島県観光振興基本計画（第2期）」に基づく戦略的な取組みを推進することにより、観光関連事業者との連携など、官民を挙げた観光誘客を促進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→		徳島県観光振興基本計画（第2期）について、訪日外国人に関する新たな政府目標の策定及び徳島県観光審議会のご意見を踏まえ「『訪日外国人4000万人時代』に向けた取組み」との記載に改訂していることから、行動計画においても記載を統一する。	商工					
			(7-2-2)		○年間の延べ宿泊者数 ⑤226万人→⑩310万人	260万人	270万人	285万人	300万人	310万人															

② 「ひと」が集う大規模イベントの拡大

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局						
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31									
34	2-4-2	P11			■ 「スマート回廊」年間体験者数： 延べ12,000人 (-)																					
			1-1-1	P72	●地域の資源を活用し、先端技術・科学による賑わいを生み出すため、川口ダム自然エネルギーミュージアムとその周辺施設による「スマート回廊」を創設し、自然エネルギーの利用、デジタルアート、コミュニケーションロボット、日本科学未来館監修の科学展、ドローンの活用等の体験を、地域と共に展開します。＜企業＞	推進	→	→	→	→															今年度の推計値が目標値を大幅に上回る見込みであるため、上方修正する。	企業
			(2-3-1)		○「スマート回廊」年間延べ体験者数 ⑤→⑩8,000人	7,000人	7,000人	8,000人	8,000人		○「スマート回廊」年間延べ体験者数 ⑤→⑩12,000人	7,000人	12,000人	12,000人	12,000人											
35	2-4-2	P11			■ 文化の森総合公園文化施設入館者数： 80万人 (67万人)																					
36	2-4-2	P11			■ 文化の森総合公園文化施設等の売上総額： 110,000千円 (41,000千円)																					
			7-3-3	P211	●文化の森総合公園文化施設において、民間との連携を図るなど魅力ある企画展やイベントの開催を通じ、広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供します。＜教育＞	推進	→	→	→	→															平成28年度の推計値が目標を大きく上回る見込みであるため、文化の森総合公園文化施設入館者数の数値目標について、上方修正する方向で検討する。 平成29年度に「文化の森総合公園野外劇場」に固定式の膜構造屋根を設置することにより、利便性を向上させて、県内の芸術文化活動を促進し、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化につなげるため、数値目	教育
					○文化の森総合公園文化施設入館者数 ⑤669,282人→⑩70万人	67万人	68万人	69万人	70万人		○文化の森総合公園文化施設入館者数 ⑤669,282人→⑩80万人	67万人	68万人	80万人	80万人	80万人										

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

										○文化の森総合公園文化施設等の売上総額 ◎41,000千円→◎110,000千円			110,000 0千円	110,000 0千円	110,000 0千円	標を新たに設定する方向で検討する。	
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	----------------	----------------	----------------	-------------------	--

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり

②地域を支える産業人材の育成

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
37	2-ウ-2	P13			<ul style="list-style-type: none"> ■ ICT (愛して) とくしま大賞応募作品の利活用件数 (5か年の累計) : 75件 (-) 																	
			2-1-2	P100	<ul style="list-style-type: none"> ●実践的なICT人材の育成や地場ICT産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT (愛して) とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なICTイベントを実施します。<政策> 	推進	→	→	→	→											平成28年度の実績値が数値目標を大きく上回る見込みのため、平成29年度および平成30年度の利活用件数を上方修正する。	政策
					○ICTとくしま大賞応募作品の利活用件数 (累計) ㉕→㉑75件	5件	15件	35件	55件	75件		○ICTとくしま大賞応募作品の利活用件数 (累計) ㉕→㉑75件	5件	15件	45件	65件	75件					

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
38	1-7-2 3-4	P2 P16			<p>■ とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0% (35.1%)</p>																
			1-3-4	P86	<p>●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等において、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→		<p>●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→		<p>数値目標の達成に至らず、県政運営評価戦略会議においてC評価となったため、関係機関との連携強化やきめ細やかな相談対応、企業情報等のさらなる発信により、実績の向上を図る。</p>	商工	
					<p>○とくしまジョブステーションを活用した就職率 ㊦35.1%→㊧40.0%</p>	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%											
39	3-4	P16			<p>■ 若年者企業面接会等の参加者における就職内定率：27.0% (-)</p>																
			1-3-4	P86	<p>●新卒等未就職若年者の就業を支援するため、企業説明会やセミナー等のイベントを開催し、若者と企業のマッチングを推進することで、若者の県内企業への就職を促進します。 また、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなど、支援機関のネットワークを活用した支援を行います。＜商工＞</p>	実施	→	→	→		<p>●企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントを合わせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。 また、徳島版ハローワークを新たに設置し、本県の強みである製造業を中心として、技術者・技能者等の人材確保を図ります。 さらに、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。＜商工＞</p>	実施	→	→	→		<p>企業の採用スケジュールが前倒しの傾向であり、企業面接会の参加者数は減少傾向にあることから、開催時期を見直すとともに、企業説明会や企業研究セミナーなどを合わせて開催し、県内企業と若者のマッチングを推進する。</p>	商工			
					<p>○若年者企業面接会等の参加者における就職内定率 ㊦→㊧27.0%</p>	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%											

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
40	1-7-2 3-4	P2 P16			<p>■ プロフェッショナル人材戦略拠点における 成約件数：15件 (一)</p>																
			1-3-4	P86	<p>●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等において、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→		<p>●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→		<p>新分野進出等に取り組もうとする企業のニーズと、専門性の高い「プロフェッショナル人材」をマッチングする拠点として「プロフェッショナル人材戦略拠点」をH27.12に設置し、人材確保に取り組んでいることから、目標を同拠点の成約件数とし、引き続き積極的に推進する。</p>	商工	
					<p>○プロフェッショナル人材の正規雇用数 (累計) ②5→④25人</p>	5人	10人	15人	20人	25人		<p>○プロフェッショナル人材戦略拠点における 成約件数 ②5→④15件</p>					15件	15件	15件		

(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

①テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
41	3-4-1	P17			<p>県内でテレワークを実施する事業所数 (トライアル ■ 実施を含む) (5か年の累計) : 100事業所 (一)</p>																	
			1-3-4	P85	<p>●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、「テレワーク実証実験」による、導入・実施時の課題を踏まえ、県内へのテレワークの普及を図ります。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→		<p>●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、企業へ向けての広報活動、研修や講座、専門家による「コンサルティング」等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内企業へのテレワークの普及を図ります。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→		<p>県政運営評価戦略会議において、「テレワーク導入に向けた働きかけの強化が必要」との提言をいただいたことから、企業への広報活動、研修や講座、専門家による「コンサルティング」等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開するよう、見直しを検討する。</p>	商工		
					<p>○県内でテレワークを実施する事業所数 (トライアル実施を含む) (累計) ②5→④100事業所</p>	20 事業所	40 事業所	60 事業所	80 事業所	100 事業所												

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

②子育てしやすい職場環境づくり

番号	戦略担当箇所 (AP)		行期計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
42	3-4-2	P17			<p>「はぐくみ支援企業」 ■ 認証事業所数：270事業所（177事業所）</p>															
			1-4-6	P91	<p>●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の管理職登用に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の取組みを促進するとともに、仕事と育児の両立を支援するため、e-ラーニング等を活用してテレワーカーを育成する「子育て女性等の新たな働き方」支援制度を創設します。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→	<p>●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の管理職登用に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の取組みを促進するとともに、認証企業等の増加に向けて積極的な制度の周知啓発に努めます。 また、「子育て女性等の新たな働き方」であるテレワークを推進するため、テレワーカー及び業務のマッチングを行うことのできるコーディネーターの養成を行います。 ＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→	<p>「はぐくみ支援企業」認証事業所数については、数値目標を達成できず、県政運営評価戦略会議において「制度の周知啓発が不十分ではないか」との提言をいただいたことから、制度の周知啓発に向けて、企業への直接訪問や、アドバイザーの派遣などに積極的に取り組み、実績の向上を図る。</p>	商工		
					<p>○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ⑤177事業所→③270事業所</p>	215 事業所	230 事業所	245 事業所	260 事業所	270 事業所										

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(ア) 課題解決先進地域づくりの加速

①市町村の課題解決支援

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31				
43	4-7-1	P18			<ul style="list-style-type: none"> 地方創生につながる取組みの創出事例数 (5か年の累計) : 59事例 (-) 															
			1-1-1	P70	<ul style="list-style-type: none"> ●「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」及び市町村が策定する「総合戦略」の効果的展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。<政策> 	推進	→	→	→	→									平成28年度の実績が目標数値を大きく上回る見込みのため、事例数を上方修正する。	政策
					○地方創生につながる取組みの創出事例数 (累計) ②5→③51事例	9事例	24事例	33事例	42事例	51事例	○地方創生につながる取組みの創出事例数 (累計) ②5→③59事例	9事例	24事例	41事例	50事例	59事例				

(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速

①女性の活躍を加速

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31					
44	4-4-1	P19			<ul style="list-style-type: none"> 女性の創業に対する事業計画等の支援件数 (年間) : 10件 (-) 																
			2-2-2	P103	<ul style="list-style-type: none"> ●大学生からシニアまで幅広い年齢層における創業や、女性ならではの感性やアイデアを活かした創業を支援するとともに、次代の本県産業界を担う人財育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。<商工> 	実施	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ●大学生からシニアまで幅広い年齢層における創業や、女性ならではの感性やアイデアを活かした創業を支援するとともに、講座の開催や創業経験者のもとで行う就業体験など、次代の本県産業界を担う人財育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。<商工> 	実施	→	→	→	→			創業に挑戦する機会を高めるため、創業に関する講座の充実や創業経験者のもとで行う就業体験など、人財育成の取組みの拡充を図ることとし、また講座受講者数の数値目標について上方修正を行う。	商工	
					○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ②5→③28~④年間10件	5件	10件	10件	10件	10件											
45	4-4-1	P19			<ul style="list-style-type: none"> 女性農業リーダーの割合 : 12.5% (-) 																
			1-2-3	P80	<ul style="list-style-type: none"> ●農村地域を支える女性農業者の意欲を高め、活躍の場を広げる施策を積極的に推進します。<農林> 	推進	→	→	→	→										県政運営評価戦略会議において、評価委員から「農業の様々な分野で活躍する女性をモデルとして取り上げ、その姿を発信することによって、農業に携わる女性を増やして欲しい」との意見を頂いているため、県が認定している指導・青年農業士の他、女性登用を推進しているJAや農業委員会の役員・委員の女性農業者を女性農業リーダーと捉え、関係機関が連携して女性農業リーダーを育成し、様々な分野で活躍する女性の活躍を広く発信していく。	農林
					○女性農業リーダー数 ②5→③10人	2人	4人	6人	8人	10人	○女性農業リーダー (指導・青年農業士、農業委員及びJA役員) の割合 ②5→③12.5%			9.0%	10.0%	12.5%					

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

②元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
46	4-4-2	P20			<ul style="list-style-type: none"> ■ 生きがいがづくり推進員の活動延べ人数 (5か年の累計) : 9,500人 (1,737人) 																	
			5-1-1	P163	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、生きがいがづくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成します。<保健> 	推進	→	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、生きがいがづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成します。<保健> 	推進	→	→	→	→		平成27年度実績が目標値を下回っていることから、関係機関・団体等との連携を密にし、より一層、生きがいがづくり推進員の活動の場の確保に努めてまいります。	保健		
					<ul style="list-style-type: none"> ○ 生きがいがづくり推進員の活動延べ人数 ⑤ 1,737人→⑥ 2,000人 	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人												
47	4-4-2	P20			<ul style="list-style-type: none"> ■ 県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 (5か年の累計) : 22,000人 (3,579人) 																	
			5-1-1	P163	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、県健康福祉祭等を開催します。<保健> 	推進	→	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、県健康福祉祭等を開催するとともに、積極的なPRや実施種目の追加等により参加者の拡大を図ります。<保健> 	推進	→	→	→	→		平成27年度実績が目標値を下回っていることから、関係機関・団体等との連携を密にし、より一層、観光ボランティアガイドの活動の場の確保に努めてまいります。	保健		
					<ul style="list-style-type: none"> ○ 県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ⑤ 3,579人→⑥ 4,800人 	4,000人	4,200人	4,400人	4,600人	4,800人												
48	4-4-2	P20			<ul style="list-style-type: none"> ■ 「徳島県版『介護助手』制度」モデル事業による「介護助手」の雇用者数 (累計) : 90人 (→) 																	
			5-1-1	P162								<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の生きがいがづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。<保健> 			推進	→	→		平成29年度より、地域の人手不足分野である介護現場において現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」を展開することとしており、10ヶ所程度の協力施設において実際に介護助手として地域の高齢者を雇用し、労働環境の改善効果を検証するモデル事業を実施することから、これによる雇用者数を数値目標とし、介護助手の普及・定着を図って参りたい。	保健		
												<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル事業による「介護助手」の雇用者数 (累計) ⑤ 11人→⑥ 90人 				30人	60人	90人				

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

④障がい者が支える社会へ

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局				
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31							
49	4-1-4	P22			■ 民間企業の障がい者雇用率： 2.20%以上 (1.78%)																			
			5-3-1	P168	●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」に基づき、事業主への障がい者雇用に関する情報提供や理解促進のための支援のほか、職場定着に向けて、教育・福祉などの関係機関と連携した職業訓練の拡充を行い、障がい者の職業的自立を支援します。<商工>	推進	→	→	→	→		●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画(第4期)」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組を充実することにより、全国トップクラスの障がい者雇用の促進をめざします。<商工>										今年度改定した「とくしま障がい者雇用促進行動計画(第4期)」(平成29~30年度)に合わせて、障がい者雇用に係る取組の充実を図るとともに、数値目標を上方修正する。	商工	
					○民間企業の障がい者雇用率 ⑤1.78%→⑩2.00%(法定雇用率)	1.92%	1.95%	1.97%	2.00%	2.00%		○民間企業の障がい者雇用率 ⑤1.78%→⑩2.20%	1.92%	1.95%	2.10%	2.20%	2.20%							

⑤外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局				
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31							
50	4-1-5	P23			■ とくしま外国人支援ネットワーク会員数： 360人 (162人)																			
			7-2-3	P209	●相談窓口の充実、生活支援講座の開設、市町村等と連携した多言語による情報提供等を行い、在県外国人に対して生活相談等に応じる専門ボランティアの養成を行うとともに、ボランティア、支援団体、行政機関による外国人支援のためのネットワークを形成します。<商工>	推進	→	→	→	→		●相談窓口の充実、生活支援講座の開設、市町村等と連携した多言語による情報提供や、在県外国人に対する日本文化の紹介、災害時の通訳、生活相談への対応等を行う専門ボランティアの養成を行うとともに、ボランティア、支援団体、行政機関による外国人支援のためのネットワークを形成します。<商工>	推進	→	→	→	→						平成28年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、「とくしま外国人支援ネットワーク会員数」の目標数値について、上方修正を行う。	商工
					○とくしま外国人支援ネットワーク会員数 ⑤162人→⑩330人	220人	240人	270人	300人	330人		○とくしま外国人支援ネットワーク会員数 ⑤162人→⑩360人	220人	240人	300人	330人	360人							

(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速

④誇りと愛着を育むふるさとづくり

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
51	4-7-4	P25			■ ふるさと納税寄附件数： 1,200件 (212件)																				
			5-5-3	P183	●徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々との連携をさらに強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。<政策>	推進	→	→	→	→														今年度の数値目標1,050件に対し、1,150件程度となる見込みである。H29には、総合計画最終年の数値目標1,200件を前倒して達成する計画とした。	政策
					○ふるさと納税寄附件数 ⑤212件→⑩1,200件	330件	1,050件	1,100件	1,150件	1,200件		○ふるさと納税寄附件数 ⑤212件→⑩1,200件	330件	1,050件	1,200件	1,200件	1,200件								

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局																		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31																					
52	4-7-4	P25			■ 「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画認定件数 (累計) : 5件 (-)																																	
				5-5-3																			●徳島県にゆかりのある企業から「徳島の応援団」として積極的に寄附を行っていたが、地方創生に資する事業を官民協働で取り組むとともに、県外企業とのつながりを強化し、企業の地方移転につなげるため、「企業版ふるさと納税」を推進します。 <危機、政策、農林、西部>	政策														
																							○「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画認定件数 (累計) ⑫1件→⑬5件		本県は、「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画について平成28年8月2日に内閣総理大臣の認定を受け、「企業版ふるさと納税」対象事業を推進している。地方創生を実現するためには、民間企業の役割が重要であり、寄附を通じた地方創生事業の推進や、企業との結び付きを強化し、企業の地方移転につなげるため、企業版ふるさと納税を更に活用していく必要がある。													
53	4-7-4	P25			■ 認定NPO法人数 : 8団体 (1団体)																																	
				5-5-2	P183	●夢と活力でにぎわうまちづくりを進めるため、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活動を支援します。<県民>	推進	→	→	→	→															28年度見込みで30年度目標の数値を達成したことから、今後の数値目標を、毎年度1増へ上方修正する。	県民											
						○認定NPO法人数 ⑫1団体→⑬6団体	2団体	3団体	4団体	5団体	6団体																○認定NPO法人数 ⑫1団体→⑬8団体											

(エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速

②くらし安心の実現

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局																																					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31																																								
54	4-I-2	P27			■ とくしま食品表示Gメン立入検査件数 : 年間3,200件 (-)																																																				
				3-5-2	P139	● 「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装の抑止対策として科学的産地等判別分析を活用するなど、食品表示の適正化等に関する施策を計画的かつ総合的に推進します。また、食品表示Gメンの監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。<危機>	推進	→	→	→	→																								● 「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装の抑止対策として科学的産地等判別分析を活用するなど、食品表示の適正化等に関する施策を計画的かつ総合的に推進します。また、食品表示Gメンを増員するなど、監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。<危機>	危機																					
						○とくしま食品表示Gメンの立入調査・検査事業者数 ⑫1件→⑬年間200事業者	170事業者	200事業者	200事業者	200事業者	200事業者																												○とくしま食品表示Gメンの立入検査件数 ⑫1件→⑬年間3,200件																		

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
55	1-I-2 4-I-2	P3 P27			■ 「消費生活センター」設置市町村数： 24市町村（9市町村）																				
			3-5-3	P140	●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進します。 <危機>	推進	-	-	-													市町村消費生活センターの設置率100%を強力で推進するため、数値として明確化させる。	危機		
																							○「消費生活センター」設置市町村数 ⑤9市町村→④24市町村		

③地域防災力の向上

番号	戦略担当箇所 (AP)		行動計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局										
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31													
56	4-I-3	P28			■ 「地域SNS」登録グループ数： 1,200グループ（-）																									
			3-4-1	P137	●関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用するため、GIS（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」を基に、「地域SNS」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有するなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間※”プロジェクト」を推進します。<危機>	環境整備	推進	-	-	-													システムのさらなる改善により、旧すだちくんメール安否確認機能の登録グループを引き継ぐことが可能となったことや、熊本地震、鳥取県中部地震の発生により利用が拡大したことなどから、目標数値の上方修正を行う。	危機						
					○地域SNS登録数 ⑤→③1,500グループ	75 グルー プ	150 グルー プ	225 グルー プ	300 グルー プ	500 グルー プ													○地域SNS登録数（累計） ⑤→③1,200グループ	75 グルー プ	1,050 グルー プ	1,100 グルー プ	1,150 グルー プ	1,200 グルー プ		

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
57	4-I-3	P29			■ 消防団への新規入団者数：年間500人(→)																	
			3-1-1	P119	●消防団を中核とした、地域防災力の充実強化を図るため、様々な地域防災の担い手との連携・指導、救助や災害復旧等のニーズに対応する新たな取組みなどに「頑張る」消防団の活動を支援します。また、消防団の加入促進や消防団協力事業所の顕彰を行います。消防団を応援する地域づくりを推進します。<危機>	推進	→	→	→			●消防団を中核とした、地域防災力の充実強化を図るため、様々な地域防災の担い手との連携・指導、救助や災害復旧等のニーズに対応する新たな取組みなどに「頑張る」消防団の活動を支援します。また、消防団の加入促進や消防団協力事業所の顕彰を行うとともに、「消防団応援の店」の登録を積極的に推進し、消防団を応援する地域づくりを推進します。 <危機・政策>	推進	→	→	→					「過疎化」や「少子高齢化の進行」、「サラリーマンの増加」などにより、消防団員数は、減少傾向にあり、これまでにない加入促進策として、消防団員が地域において消防団員になって良かったと感じる新たな取り組みを展開することで、地域での消防団活動の理解や消防団員の入団を促進し、地域防災力の向上を図るとともに、地域経済の活性化への貢献も目指す。	危機
			(5-5-3)									○消防団への新規入団者数 25→28(29)年間500人					500人	500人			近年、県内への移住者やサテライトオフィス企業の従業員、地域おこし協力隊が消防団に加入し、地域貢献活動を行うなど新たな動きが生じている。こうした動きを一層加速させるため、消防団への理解と入団促進を図るキャンペーンを展開し、新規入団者の確保に努める。(「企業版ふるさと納税」活用)	

④徳島発！「脱炭素社会」づくりの推進

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局				
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31							
58	4-I-4	P29			■ 県内行事等におけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数(累計)：12件(→)																			
			4-2-2	P148	●カーボン・オフセットの推進に向け、産学民官が協働し商品開発やPRなどを通じ、制度の普及啓発を進めます。<県民>	推進	→	→	→														「脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に規定する「カーボン・オフセット」を普及啓発する取組みとして、県のイベントや行事等において発生するCO2について、県内の森林整備による吸収量で埋め合わせを行い、CO2を実質的に排出しない「カーボン・オフセットイベント」として実施し、県民や事業者身近な存在に感じて頂くことにより、「カーボン・オフセット」の取組みの普及啓発を図るため、推進項目を追加する。	県民
												○県内行事等におけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数(累計) 25→31(32)12件							6件	9件	12件			

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
59	4-I-4	P29			■ 「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数 (累計) : 10企業 (-)																				
60	4-I-4	P29			■ 「気候変動アワード」の表彰数 (累計) : 5件 (-)																				
61	4-I-4	P29			■ 徳島版ロールモデルの発表数 (累計) : 5件 (-)																				
			4-2-2	P148																					

⑤エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
62	4-I-4	P30			■ 川口ダム自然エネルギーミュージアムの設置 : H28設置 (-)																				
			4-2-1	P146	●自然エネルギー活用のおお切さを啓発するため、水力及び太陽光等の発電や環境学習の拠点となる施設を整備し、「とくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用します。また、地域の自然エネルギー導入を促進するため、市町村や民間事業者に対する技術支援を行います。<企業>	推進	-	-	-																
					○川口ダム自然エネルギーミュージアム整備 ⑩整備・活用																				

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

⑥既存ストック活用先進県の新展開

番号	戦略担当所 (AP)		行期計画 担当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
63	4-I-5	P31			<ul style="list-style-type: none"> ■ 県有施設への新たな行政手法 (PPP/PFI方式・コンセッション方式等) の導入 : H30試行 															
			3-3-8	P135	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度に設置予定の庁内組織「徳島県公共施設等総合管理計画推進本部(仮称)」の下に「PPP/PFI・コンセッション等民間活力導入検討部会(仮称)」を設置し、民間活力導入に向けた検討を行います。<経営> 	部会設置	→	検討	試行		<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度に設置の庁内組織「公有財産最適化推進会議」の下に「PPP/PFI・コンセッション部会」を設置し、民間活力導入に向けた検討を行います。<経営> 	部会設置	→	検討	試行		平成27年8月に、既存の「公有財産活用推進会議」に、「徳島県公共施設等総合管理計画推進本部」の位置づけを加え、「公有財産最適化推進会議」として発展強化し、この下に「PPP/PFI・コンセッション部会」を設置した。	経営		
					<ul style="list-style-type: none"> ○新たな行政手法 (PPP/PFI方式※・コンセッション方式等) の導入 ◎試行 															